



第58期業績のご報告

2019年4月1日から2020年3月31日まで



横浜市庁舎（当社総合管理業務受託物件）

株式会社 ハリマビシステム

●株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第58期の業績のご報告にあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国経済は、生産や輸出に足踏み感はあるものの、継続的な各種政策の下支えもあり、企業業績や雇用情勢は底堅く推移しておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題と中国の経済成長鈍化、消費税増税による国内の消費マインド低下などに加え、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす懸念も徐々に高まり、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当期のハリマビシステムグループは、顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

今後の経営環境の見通しにつきましては、政策面による景気下支えや企業収益の底堅さなどにより、経済動向は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、海外経済では貿易摩擦や保護主義政策の進行や新型コロナウイルス感染症の影響など先行き懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊施設の客室整備業務の規模縮小、および既存物件に係る顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと見込まれます。

ハリマビシステムグループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務などの中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案などの環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいります。

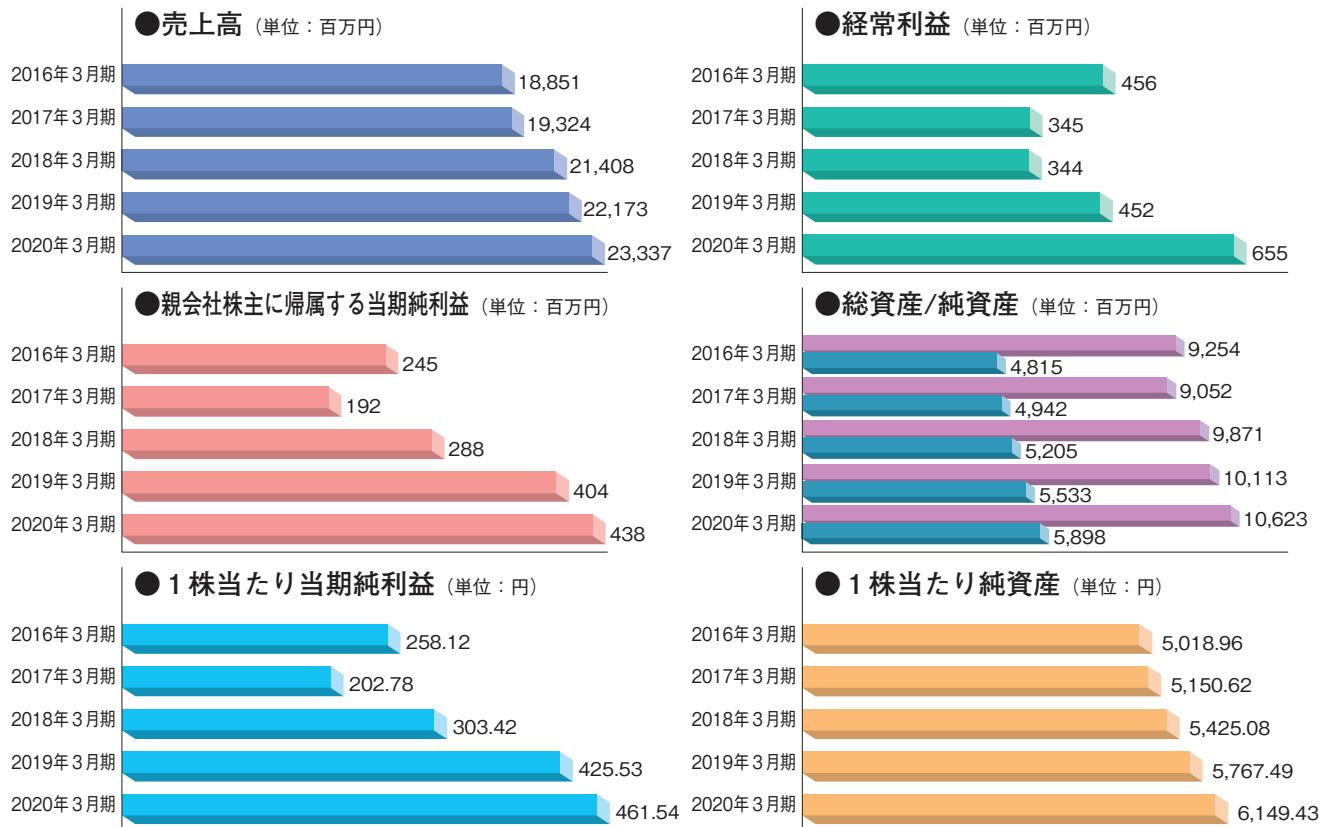
株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長 鴻 義久

連結業績ハイライト



(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、各連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

連結業績の概況

当連結会計年度の業績は、建築物総合サービス事業につきましては、懸命な営業活動により前連結会計年度から継続して新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前年度比13億3百万円(6.0%)増加の231億98百万円となりました。

その他の事業につきましては介護事業を行う連結子会社の全株式を譲渡したことにより、売上高は前年度比1億39百万円(50.2%)減少の1億38百万円となりました。

以上の結果、連結売上高合計は、前年度比11億64百万円(5.2%)増加の233億37百万円となりました。利益につきましては、経常利益は、前年度比2億2百万円(44.7%)増加の6億55百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比34百万円(8.5%)増加の4億38百万円となりました。

B stemの事業紹介

ビルメンテナンス業界は、2万を超える業者が乱立し、そのほとんどが清掃、設備管理、保安警備など個々の業務を専業とする中小の事業者であります。そのなかにあって、ハリマビシステムは、オフィスビルをはじめ官公庁・学校・病院・ホテル・マンションなどあらゆる建物をトータルで管理する総合ビルメンテナンス企業として着実にその地位を築いてまいりました。

ハリマビシステムグループの主力事業は、以下のとおりであります。

- 清掃管理業務
- 設備の監視・運転を行う設備運転管理業務
- 警備・保安業務
- 設備保守点検・工事営繕業務・環境衛生管理業務
- ホテル客室整備などの各種サービス業務
- 建設・不動産に関連する業務全般

また、近年では永年にわたり培ってまいりました企画提案力を活かし、従来のビルメンテナンス業務にとどまらないPFI事業（民間資金等の活用による公共施設整備事業）や指定管理者業務、プロパティマネジメント業務（PM・総合的ビル運営管理）等の関連分野へ展開し、業容拡大をすすめております。特に管理運営が長期にわたるPFI事業は、受託物件数が業界トップレベルとなっており、今や事業の柱の1つとなっております。

総合ビル メンテナンス

清掃管理業務

- 建物内日常清掃
- 建物内床面洗浄
- カーペットクリーニング
- 窓ガラス清掃
- 照明器具清掃
- 外壁洗浄

設備運転管理業務

- 電気設備監視・運転管理
- 機械設備監視・運転管理
- 24時間監視緊急対応
(ビル管理システム)

警備・保安業務

- 受付業務
- 出入管理業務
- 巡回点検業務
- 監視業務
- 開閉館業務
- 緊急事態対応業務
- 駐車場管理業務

設備保守点検・工事営繕業務・ 環境衛生管理業務

- 設備・環境衛生法定点検検査
- 給排水設備点検・工事営繕
- 冷暖房・空調設備点検・工事営繕
- 建築設備点検・工事営繕
- 電気設備点検・工事営繕
- 消防設備点検・工事営繕

その他サービス業務

- ホテル客室整備業務
- 電話交換・受付案内

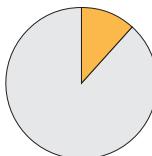
その他の事業

- トナー販売

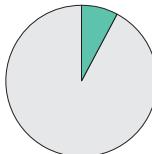
第58期連結
(2020年3月期)



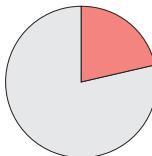
清掃管理業務
34.9%
8,141 (百万円)



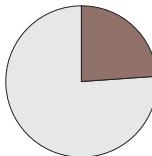
設備運転管理業務
11.7%
2,743 (百万円)



警備・保安業務
8.0%
1,862 (百万円)



設備保守点検・
工事営繕業務・
環境衛生管理業務
21.4%
4,991 (百万円)



その他
24.0%
5,597 (百万円)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,993,030	6,852,793	流動負債	3,669,212	3,796,934
現金及び預金	3,490,709	3,051,067	買掛金	915,753	1,119,692
受取手形及び売掛金	3,262,306	3,499,461	短期借入金	509,400	526,200
未成業務支出金	4,082	27,237	未払金	395,353	609,849
商品及び製品	826	1,921	未払法人税等	196,556	97,141
原材料及び貯蔵品	64,089	66,699	前受金	606,905	420,849
販売用不動産	—	18,862	賞与引当金	226,824	229,052
その他	171,273	187,801	受注損失引当金	30,860	20,522
貸倒引当金	△ 257	△ 257	その他	787,557	773,626
固定資産	3,120,726	3,770,404	固定負債	910,975	928,137
有形固定資産	701,503	990,155	長期借入金	360,000	387,600
建物及び構築物	262,910	330,014	リース債務	61,746	41,840
土地	379,727	569,018	退職給付に係る負債	352,728	359,859
その他	58,864	91,122	役員退職慰労引当金	96,282	96,777
無形固定資産	80,423	129,219	その他	40,217	42,060
投資その他の資産	2,338,800	2,651,029	負債合計	4,580,187	4,725,072
投資有価証券	689,495	660,106	(純資産の部)		
長期貸付金	82,751	77,549	株主資本	5,432,686	5,819,998
保険積立金	708,586	716,255	資本金	654,460	654,460
差入保証金	157,256	151,202	資本剰余金	635,900	635,900
繰延税金資産	282,691	228,331	利益剰余金	4,163,497	4,550,809
投資不動産	227,024	695,674	自己株式	△ 21,170	△ 21,170
その他	258,599	189,485	その他の包括利益累計額	45,099	20,549
貸倒引当金	△ 67,606	△ 67,574	その他有価証券評価差額金	45,576	19,162
資産合計	10,113,757	10,623,197	為替換算調整勘定	1,339	—
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,816	1,387
			非支配株主持分	55,783	57,577
			純資産合計	5,533,569	5,898,125
			負債純資産合計	10,113,757	10,623,197

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,173,100	23,337,175
売上原価	19,779,407	20,635,200
売上総利益	2,393,693	2,701,974
販売費及び一般管理費	2,010,044	2,148,428
営業利益	383,648	553,545
営業外収益	87,157	131,559
営業外費用	18,046	29,813
経常利益	452,759	655,292
特別利益	90,572	29,168
特別損失	12,911	20,582
税金等調整前当期純利益	530,421	663,877
法人税、住民税及び事業税	211,123	159,188
法人税等調整額	△ 88,120	64,536
当期純利益	407,418	440,151
非支配株主に帰属する当期純利益	3,242	1,793
親会社株主に帰属する当期純利益	404,175	438,358

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,744	317,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,648	△ 723,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,731	△ 33,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△ 472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,784	△ 439,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,425	2,891,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,891,209	2,451,567

連結包括利益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	407,418	440,151
その他有価証券評価差額金	△ 35,096	△ 26,414
退職給付に係る調整額	6,142	3,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,824	△ 1,339
包括利益	375,639	415,602

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	654,460	635,900	4,163,497	△ 21,170	5,432,686	45,576	1,339	△ 1,816	45,099	55,783	5,533,569	
当期変動額												
剰余金の配当			△ 47,488		△ 47,488						△ 47,488	
親会社株主に帰属する当期純利益			438,358		438,358						438,358	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 3,557		△ 3,557	△ 26,414	△ 1,339	3,204	△ 24,549	1,793	△ 26,313	
当期変動額合計	—	—	387,312	—	387,312	△ 26,414	△ 1,339	3,204	△ 24,549	1,793	364,556	
当期末残高	654,460	635,900	4,550,809	△ 21,170	5,819,998	19,162	—	1,387	20,549	57,577	5,898,125	

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	5,364,273	5,465,567
現金及び預金	2,130,165	1,913,035
売掛金	2,998,179	3,279,304
その他の	235,928	273,227
固定資産	4,146,614	4,794,373
有形固定資産	340,648	629,502
建物・構築物	180,794	251,976
土地	126,294	315,585
その他	33,559	61,940
無形固定資産	72,441	122,913
投資その他の資産	3,733,524	4,041,957
投資有価証券	392,943	355,812
関係会社株式	1,930,107	1,932,507
保険積立金	708,371	716,096
差入保証金	133,856	128,734
その他の	568,245	908,806
資産合計	9,510,888	10,259,940
(負債の部)		
流動負債	3,517,317	3,503,336
買掛金	887,543	1,093,920
短期借入金	729,400	586,200
賞与引当金	214,116	217,323
その他の	1,686,258	1,605,892
固定負債	923,689	1,390,371
長期借入金	450,000	917,600
退職給付引当金	298,576	312,298
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他の	86,373	71,732
負債合計	4,441,007	4,893,707
(純資産の部)		
株主資本	5,025,886	5,351,599
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,756,696	4,082,410
自己株式	△ 21,170	△ 21,170
評価・換算差額等	43,994	14,633
純資産合計	5,069,880	5,366,232
負債純資産合計	9,510,888	10,259,940

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	19,035,925	20,198,113
売上原価	17,247,624	18,090,348
売上総利益	1,788,301	2,107,765
販売費及び一般管理費	1,493,130	1,618,124
営業利益	295,171	489,640
営業外収益	50,279	100,352
受取利息・配当金	27,080	15,025
その他	23,199	85,326
営業外費用	11,192	26,154
支払利息	10,431	9,975
その他	761	16,179
経常利益	334,257	563,838
特別利益	90,572	9,591
固定資産売却益	90,572	—
子会社株式売却益	—	4,000
関係会社出資金売却益	—	5,591
特別損失	12,911	20,174
固定資産売却損	286	42
減損損失	—	20,132
投資有価証券評価損	12,625	—
税引前当期純利益	411,919	553,254
法人税、住民税及び事業税	163,885	117,674
法人税等調整額	△ 88,230	62,379
当期純利益	336,264	373,201

T O P I C S

横浜国際総合競技場での ラグビーワールドカップ2019

昨年9月から11月にかけて開催されたラグビーワールドカップ2019日本大会は、日本代表チームの活躍もありおおいに盛り上がりましたが、当社にとっても忘れられない大会になりました。

大会の予選（プール戦）、準決勝・決勝戦が行われた「横浜国際総合競技場」は、当社が指定管理者の一員として総合的に管理運営する施設です。

順調に勝ち進んだ日本代表チームが8強入りを懸けて臨む大一番、予選リーグの最終戦・日本―スコットランド戦が10月13日に横浜国際総合競技場で開催予定でしたが、試合前日から大型で勢力の強い台風19号が関東地方を直撃し、試合実施が危ぶまれました。（すでに10月12日の試合は中止となっていました。）

横浜国際総合競技場が立地する新横浜公園は、国土交通省京浜河川事務所が管理する鶴見川多目的遊水地となっておりますが、大型台風の影響で鶴見川の河川水が流入しました。

開催8時間前までに実施可否の判断をしなければならない緊迫した状況下で、当社の現場スタッフおよび他のスタジアム関係者は、夜明けと共に復旧作業を開始、大雨で冠水した駐車場や通路の泥水をかき出し、施設緊急点検にもいち早くとりかかりました。開催決定後の観客入場までの限られた時間の中で、土砂の復旧清掃や破損箇所の補修作業などに全力を挙げて取り組みました。

懸命な復旧作業の結果、試合は予定どおり開催され、日本代表チームは見事スコットランドに勝利し予選プール1位で決勝トーナメントに進出しました。



会社の概況

(2020年3月31日現在)

設立年月日 1961年10月6日
資本金 654,460,000円
従業員数 4,502名
(パート社員3,229名、出向者21名を含んでおります。)

営業目的・清掃業務
・設備保守管理業務
・警備・保安管理業務
・機械設備保守点検業務
・環境衛生管理業務
・マンション管理業務
・サービス業務、その他

許認可・免許・登録

建築物環境衛生総合管理業
建築物飲料水貯水槽清掃業
建築物ねずみこん虫等防除業
警備業
建設業

宅地建物取引業
一般労働者派遣業
消防設備業
医療関連サービスマーク
ISO9001登録
ISO14001登録
ISO27001登録

主な事業所

本社 〒220-8116 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 TEL 045-224-3550 (代表)
東京本部 〒111-0053 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号 TEL 03-5820-5300 (代表)
千葉支店 〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL 043-243-3881
埼玉支店 〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1 TEL 048-871-8216
名古屋支店 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目20番17号 TEL 052-955-5266
静岡営業所 〒413-0005 静岡県熱海市春日町6番22号 TEL 0557-85-1589

(注) 2020年4月1日付をもって、名古屋営業所を名古屋支店に昇格いたしました。

主な子会社

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ビステム・クリーン	15百万円	100%	建物定期清掃業
共和防災設備株式会社	10百万円	100%	消防設備点検業
株式会社関東消防機材	15百万円	100%	消防設備点検業
協栄ビル管理株式会社	39百万円	100%	建築物総合サービス業
エヌケー建物管理株式会社	10百万円	70%	マンション・ビル管理業

持分法適用会社

株式会社モマ神奈川パートナーズ
はるひ野コミュニティサービス株式会社
グリーンファシリティーズ瀬谷株式会社
株式会社多摩オールフラッツ

アートブレックス戸塚株式会社
神奈川スポーツコミュニケーションズ株式会社
ヨコハマしんこうパートナーズ株式会社
HOR会館2PFI株式会社

(注) 持分法適用会社各社は、PFI事業におけるSPC（特別目的会社）であります。

株式の概況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 2,600,000株
 発行済株式総数…………… 962,449株
 株主数…………… 419名
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社おとり	204	21.27
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	69	7.21
ハリマビステム社員持株会	47	4.89
松本典文	44	4.61
日本土地建物株式会社	36	3.82
鴻義久	34	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	25	2.63
株式会社みずほ銀行	25	2.63
株式会社横浜銀行	24	2.57
ビステム役員持株会	24	2.53

役員

(2020年6月26日現在)

●取締役

代表取締役社長	鴻 義久	取締役執行役員	山口 勝一
取締役役員	鴻 義典	取締役役員	松谷 浩幸
取締役役員	鈴木 久美	取締役※	布施 明正
取締役役員	熊谷 正弘		

※布施明正は、社外取締役であります。

●監査役

常勤監査役	本橋 孝	監査役※	小川 晃
監査役※	佐藤 爲昭	監査役※	佐藤 秀敏

※佐藤爲昭、小川晃及び佐藤秀敏は、社外監査役であります。

●執行役員

執行役員	竹内 昌也	執行役員	小林 孝明
執行役員	濱口 正人	執行役員	川崎 竜哉
執行役員	阪本 智紀	執行役員	宮田 吾郎

株主メモ

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年 |
| 2. 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 3. 同総会議決権行使基準日 | 3月31日 |
| 4. 期末配当金支払基準日 | 3月31日 |
| 5. 中間配当金支払基準日 | 9月30日 |
| 6. 公告の方法 | |

電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載 URL：http://www.bstem.co.jp/
当社の貸借対照表、損益計算書等につきましては、金融商品取引法に基
づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）
にてご覧いただけます。（http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）
EDINET コード：E04944

- | | |
|------------------------------|---|
| 7. 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 8. 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711（フリーダイヤル） |

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ハリマビステム

〒220-8116 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー

TEL 045-224-3550(代)

ホームページで決算短信等の最新情報をご覧いただけます。

<http://www.bstem.co.jp/>